

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-3  
高齢者福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

高齢者福祉課長 稲田勝

電話番号

0852-22-5236

事務事業の名称		軽費老人ホーム運営事業	
目的	(1) 対象	居宅での生活が困難な高齢者	
	(2) 意図	入所施設等を適切に提供する。	
事業概要	軽費老人ホームの入所者の処遇にかかる費用の一部を負担する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	軽費老人ホームの入所者に対する低所得者の割合（補助対象）	目標値		82.0	83.0	84.0	85.0	%
	式・定義	年間収入180万円以下の入所者数/入所者総数	取組目標値						
			実績値	81.3	81.3				
2	指標名		目標値					%	
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	99.2	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	471,296	505,061
うち一般財源 (千円)	470,374	505,061

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基いた現状）

平成28年度 軽費老人ホーム（ケアハウス）計17施設  
 年内収入180万円以下の入所者7,634人/入所者総数9,392人（年間延べ）（81.3%）  
 施設入居率 H26年：84.5% H27年：77.5% H28年：78.3%

6. 成果があったこと（改善されたこと）

軽費老人ホームの入所者総数のうち、年間収入180万円以下の入所者が占める割合は、H28年度は81.3%と、前年度（81.3%）と同様であり、さらなる上積みはなかったものの、低所得者に対する入所施設の提供という目的については概ね順調に進んでいる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

入居率が低下しつつある。

②困っている状況が発生している「原因」

住民に対する周知不足

③原因を解消するための「課題」

周知方法

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

軽費老人ホームに対する低所得者の住まいとしてのニーズは依然として高いことから、市町村と連携して軽費老人ホームの周知を図っていく。